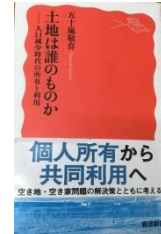


『土地は誰のものか—人口減少時代の所有と利用』

写真は五十嵐敬喜さんによる岩波新書新刊。五十嵐さんから都市計画や公共事業など多くのことを学んできたが、本書からも土地問題の現状と課題、土地所有権の歴史と理論について多くの示唆を得ることができた。すこしだけ紹介したい。

本書は「土地は誰のものか」という問いに対して、日本の未来を想定しながら答えを探そうとしたものであるが、なにしろ、この問いの周辺には実に深く広大な世界が横たわっている。それは「誰のものか」という以前に、そもそも「土地所有権とは何か」という問いと直結しているからである。そしてその答えは時代によって異なっている。近代に入ってそれは「土地所有権の自由」として近代日本を創り支えてきた。しかし、人口減少社会の時代を迎えて「自由」の意味は大きく転換せざるを得なくなっている。転換を考え、悪戦苦闘しながらたどりついたのが「現代総有」である。すなわち、土地は個人のものでなく、公的なものであり、土地の共同利用こそ、今後求められる真の土地所有のあり方ではないかというものである。



現代総有はいまだ熟しているものとは言えないが、共同利用という形態はもう全国で始まっている。なぜならそれは歴史の必然だからではないか。

近代的所有権は資本主義とともにある。資本主義は近代的土地所有がなければ生まれ得ないものであった。しかし近代的土地所有は少なくとも日本では、開発と放置という両極端の現象が早いスピードで展開されていくという、解決不能のように見える危機をはらんだものとなった。これと同じように、土地所有権の生みの親でもあった資本主義もひどい閉塞的状态となっている。

- 1 資本主義は絶えず競争しながら経済の成長を目指すシステムである。
- 2 資本主義は、グローバルな国家や企業の経済競争だけでなく、個人にも他人よりも優位に立ちたいという欲望を掻き立てる。
- 3 資本主義は、21世紀の人類の目標—地球の維持保全と貧困を含むあらゆる「差別」をなくすこと—と相容れないものである。

資本主義を治療するために、多くの人が「抜本的改革・処方箋」が必要と考えるようになり、これはみるみるうちに世界中に広がり始めた。経済的には、資本と市場という二極の構造に対して、その中間に、組合、地域産業、非営利事業などが参加し、公共的市場とでもいべき新たな市場を開拓していくこと。これを政治的にいえば、政・官・財のトライアングルと市民という二極構造に対して、NPO、NGO、コモンズ、アソシエーション、コミュニティなどのように、必ずしも営利を目的にせず、公共的な利益の確保のために、人々の共同作業を行う存在を構築していくこと。その作業は情報公開と参加、民主主義の活性化と自治の構築などと直結する。このような作業を集結させることによって、真の「地方分権」「自治体の自立」を目指していくというものである。これらは

総じて人と人のつながり、人と自然、そして人と神（宗教）とのつながりを維持・回復し、かつ、差別に象徴されるような資本主義のもろもろの「負」の現象に対して、具体的な対案と有効な実践を示すことによって対抗しようというものである。

現代総有の主張も、この新しい動きと連動するものであり、ここに挙げた経済や政治領域の多くの言語や思想と親近性を持つ。共同活動という視点で見れば、いわゆるコミュニティ、アソシエーション、コモンズなどと同じ範疇に入っている。

(2022年4月24日)